



(仮訳)

## 第 21 回 G 7 下院議長会議 宣言

2023 年 9 月 8 日、東京

### 1. ロシアによるウクライナ侵略と国際秩序

我々、G 7 各国の下院議長は、ロシアが現在行っているウクライナに対するいわれのない、不当で、残酷で、違法な侵略戦争を改めて可能な限り最も強い言葉で非難する。我々は、ウクライナの領域でロシア連邦によって行われた国際法の下での最も深刻な犯罪は、国際法に沿って正当に調査され、訴追されなければならないことを強調する。我々は、ロシアに対し、国際的に認められたウクライナの領域全体から部隊及び軍事装備を即時、完全かつ無条件に撤退させるよう求める。我々は、ウクライナの人々との揺るぎない連帯を表明するとともに、ロシアが違法な侵略を遂行する能力を損なうためのロシア及びベラルーシに対する広範な制裁を強化し、また、制裁の迂回と戦うために世界のパートナーとの連携を強化する我々の政府の取組を支持する。

我々は、ロシア連邦の黒海穀物イニシアティブからの離脱と、食料の武器化を非難する。この離脱は、世界の食料安全保障を脅かし、最も弱い立場にある人々を飢餓の深刻な危険にさらすものである。我々は、ロシア連邦が同イニシアティブに再び参加し、黒海の港からウクライナの穀物を輸出できるようにすることを求める。

我々は、ロシアによる無責任な核のレトリックとそのベラルーシへの核兵器配備の意向の表明を強く非難する。我々は、核戦争に勝者はなく、また、核戦争は決して戦われてはならないことを再確認する。我々は、ロシアのウクライナ侵略の文脈における、ロシアによる核兵器の使用の威嚇、ましてやロシアによる核兵器のいかなる使用も許されないとの我々の立場を改めて表明する。我々は、ロシアに対し、2022 年 1 月 3 日に発出された核戦争の防止及び軍拡競争の回避に関する五核兵器国首脳の共同声明に記載された諸原則に関して、言葉と行動で改めてコミットするよう求める。我々は、それぞれの議会においても、ロシアによる核兵器の使用リスクを最小化させるための努力を行うことを確認する。また、我々はロシアがザポリッジャ原子力発電所を継続的に支配し、軍事化していることを極めて憂慮し、ロシアに対し、同発電所を直ちに管轄するウクライナ当局に返還するよう求める。

G 7 各国は、自由、民主主義、人権などの普遍的価値を共有し、強い結束とともに、国際社会の重要な課題に効果的に対応してきた。他方、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持し、強化するため、我々は、志を同じくするパートナー



との連携、協働を強める必要性を強く認識している。例えば、G7各国のアフリカ及び地中海の安定と繁栄への貢献が求められているのと同様に、インド太平洋地域へのG7各国のコミットメントは一層重要となっている。我々は、このような世界のパートナーとの関係を、あらゆる大陸において議会間交流の面でも深め、共通の関心事項について貴重な洞察を得ることが重要であることを確認する。

ウクライナに対する侵略戦争についてロシアにより流布される偽情報やプロパガンダを含め、我々の民主主義に対する敵対的な外国からの偽情報の脅威はいよいよ高まっている。言論の自由という基本的権利を維持しつつ、これらの脅威に対する完全な強靭性を有する開かれた情報環境を保つことは、民主主義の前提である。我々は、人権及び表現の自由を最大限に尊重し、偽情報に対処しようとする取組を支持する。我々はさらに、多様かつ変化する民主主義への脅威を特定及び対応を調整するために、G7即応メカニズムのような場を通じて国際的に協力する継続的な努力を支持する。何より、我々は、議会そのものが、国民にとって価値ある独立した情報を提供する貴重なフォーラムとなることを確信する。議会は、議会における討論という我々の伝統的な義務を果たすのみならず、民主主義を強化するために、学童や青少年への教育的供給やその他多くのメディアを通じて貴重な貢献をしている。そのため、我々は、偽情報やフェイクニュースと積極的に闘うというコミットメントを再確認する。

## 2. エネルギー安全保障と国際協調

ロシアによるウクライナ侵略及びエネルギーの武器化がもたらした世界的なエネルギー危機は、多くの国々がそれぞれのエネルギー安全保障戦略を再構築することの重要性を強調した。世界のエネルギー需要は2050年まで伸びると予測されており、エネルギー供給網が安全であり続けることは極めて重要である。

ウクライナ侵略の資金源となっているロシアの収入を弱体化させるため、G7各国及び欧州連合をはじめとする各国は、ロシアからの原油輸入規制並びにロシア産原油及び石油製品の価格上限規制を有効に実施してきた。石油価格の上限は、ロシアに流れる収入を制限することによって、ロシアのウクライナでの違法な戦争の資金調達能力を弱体化させる一方で、逼迫した市場において石油の流通を継続させ、第三国が手頃な価格の石油を確保し続けられるようにするためのものである。他方、G7の価格上限規制を回避するための戦術、原油価格の上昇、ロシア産原油の割引幅縮小により、制裁の効果は薄れている。それにもかかわらず、国際エネルギー機関の報告によると、ロシアの収入額は減少しており、2023年6月のロシア政府の石



油からの収入は前年同月比で44%減少するなど、制裁が効果を上げていることを示している。

エネルギーの供給源をどのように構成するのが最善であるかは、各国が有する地理的・社会的条件等によって異なるが、供給源の効果的な多様化はエネルギー安全保障を改善することができる。再生可能でクリーンなエネルギー、原子力発電、より低排出のエネルギーの一層の普及は、世界の排出量を削減し、エネルギー安全保障に貢献する。また、様々な環境でも利用可能な低廉なエネルギー源に関する技術革新を実現することも不可欠である。我々は、今回の会議で行ったように、エネルギー政策に関する対話を重ね、エネルギー安全保障を実現し、各国それぞれの排出削減とエネルギー生産の多様化への取組やこの方面への集団的努力を支援するにあたってのベストプラクティスを共有する。我々は、クリーンで安全で持続可能で低廉なエネルギーを迅速に展開し、エネルギー効率を大幅に向上させることを含め、供給、エネルギー源及びルートを多様化することにより、エネルギー安全保障の向上を同時に進めるための現実的かつ緊急な必要性と機会を強調する。我々は、世界のエネルギー供給の安全保障、安定性及び低廉さを改善することが共通の目標であることを強調する。そうすることにより、我々は、それぞれのエネルギー需要を満たし、世界のエネルギー安全保障を維持する技術革新の促進について、立法府が大きな役割を果たすことを確認する。

現下のエネルギー課題への対処とそれに伴うエネルギー安全保障戦略の再構築は、切迫した課題であると同時に、エネルギー・パートナーシップを拡大し、原子力、天然ガス、再生可能エネルギーなど、エネルギー安全保障を向上させ、地球規模の排出を削減する技術の利用を拡大する機会でもある。

エネルギーを巡っては、国民全体と丁寧なコミュニケーションを継続する必要がある。また、エネルギー需要が拡大する中、効率的で安価なエネルギー資源の革新と普及を加速させるため、地元住民と産業界の双方と協力することも重要である。我々は、我々の議会が、国民に開かれ、国民とこの急速に変化する世界における国民のニーズに関わる存在であることの重要性を確認する。



日本

細田 博之

日本国衆議院議長

代理 海江田 万里

日本国衆議院副議長

カナダ

アンソニー・ロタ

カナダ下院議長

フランス

ヤエル・ブロン＝ピヴェ

フランス国民議会議長

ドイツ

ベアベル・バース

ドイツ連邦議会議長

イタリア

ロレンツォ・フォンターナ

イタリア下院議長

英国

リンジー・ホイル

英国下院議長

米国

ケビン・マッカーシー

米国下院議長

欧州連合

ロベルタ・メッツォラ

欧州議会議長